

日本企業支援イベント“AI & the Digital Economy”（アイルランド）

在アイルランド大使館

日時

実施日時：2026年3月25日（水）

実施場所：大使館公邸

訴求対象：アイルランド政府関係者、教育機関関係者、AI関連企業関係者、当地進出の日系企業関係者

開催規模：約60人

概要

当地進出の日系企業支援を目的に、アイルランド日本協会（IJA）との共催でAI・デジタル経済分野に関するパネルディスカッションを実施した。IDA長官を始め、国立AI研究機関CEO、教育機関・AI関連企業のスペシャリストが登壇し、事前に収集した日系企業からの照会事項をテーマに議論を行った。その後のレセプションでは、政府・関係機関と日系企業関係者との交流の場を設けた。



効果

- 当地AIスペシャリストによるパネルディスカッション及びQ&Aでは、日系企業からも積極的な質疑が行われ、AI・デジタル経済分野における協力の可能性が議論された。
- 同ディスカッション及びレセプションには、IDA長官を始め、国家サイバーセキュリティセンター、企業・観光・雇用省、アイルランド政府商務庁等の政府関係者も出席し、日系企業と政府機関・教育機関代表との関係構築の場となった。参加者の満足度も非常に高く、有意義なイベントとなった。



特記事項

AI関連分野及びサイバーセキュリティにおける協力については、日アイルランド間の首脳レベルでも協議されている。日・アイルランド外交関係樹立70周年を迎える2027年には国家サイバーセキュリティセンター長の訪日も予定されており、本イベントを契機として、両国関係の一層の強化が期待される。



第2回アルバニア・日・ビジネス・フォーラムの開催

在アルバニア大使館

日時

実施日時：2026年3月25日（水）

実施場所：ティラナ市内 ログナー・ホテル

訴求対象：アルバニア政府・議会関係者、経済・投資機関・団体、当地企業関係者、JETRO他

開催規模：約60人

概要

- 在アルバニア・日本商工会議所（AJCCI）の主催によるアルバニア・日・ビジネス・フォーラムを開催。同フォーラムは、昨2025年11月のJETROビジネス・ミッションのアルバニア訪問時に開催された第1回フォーラム（JETRO及びアルバニア投資促進庁（AIDA）共催）のフォローアップ会合。
- 同フォーラムには、ポナリAJCCI会頭、イブラヒマイ経済・イノベーション大臣、エコノミ・アルバニア議会経済・雇用・財務委員長、加藤大使の他、JETROウィーン事務所、AIDA、アルバニア投資会社（AIC）の代表者が冒頭挨拶を行ったほか、AJCCIの訪日時に交流を深めた千葉商工会議所の佐久間英利会頭、京子スペクター在千葉アルバニア名誉領事からもビデオ・メッセージが寄せられた。
- アルバニア側からは、アルバニアの投資環境の紹介が行われ、AJCCIに属する日本企業数社からは、アルバニア進出の成功例・経験が共有されるとともに、対日ビジネスを行うアルバニア企業数社から、AJCCIによる支援の具体例が紹介された。

効果

- 出席者から、日本とのビジネス関係の一層の促進への期待が示され、日・アルバニア経済・ビジネス関係の発展のためのAJCCIの役割の重要性が認識された。
- アルバニア進出日本企業の活動を支援するためのAJCCIの認知度が向上し、アルバニアの投資環境について周知される機会となった。
- 同フォーラムの様子は、経済・イノベーション省がプレスリリースを発表し、アルバニア通信をはじめ、多数の現地メディア、TV、SNSで取り上げら、大きな広報効果を得た。



イブラヒマイ経済・イノベーション大臣



ポナリAJCCI会頭



現地報道ぶり

日本企業の認知度向上及びグッドプラクティスの共有（イタリア）

在イタリア大使館

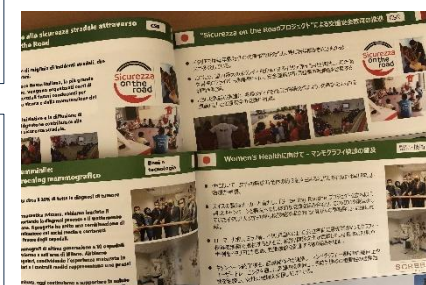
概要

- 日系企業によるイタリア社会貢献事例集「Il Giappone in Italia- Good practices of Japanese companies in Italy-」（約30事例を掲載）を作成。
- 当館ウェブサイトに掲載するとともに、イタリア政府・自治体関係者、イタリア企業・業界団体、大学等に広くPRすることで、当地における日系企業のプレゼンスを向上すると同時に日本への関心喚起、協業等に向けた機運情勢を図る。
- 天皇誕生日レセプションやイベント、面会等の際に配布。



効果

- イタリア企業等からは、自分たちの活動と親和性の高い活動をしている企業との協業意欲が示され、また、日系企業からは自社の社会貢献活動の拡大や深化に際して事例が参考になるとの声が寄せられた。



特記事項

- 2026年は日伊外交関係樹立160周年のため、当地にて従来以上に各種イベントが開催され、日本への注目が集まることから、それらを契機にPRを進める。



日本企業のウクライナ復興分野における参入・連携促進（ウクライナ）

在ウクライナ大使館

日時

実施日時：2026年3月4日（水）
実施場所：InterContinental Kyiv
訴求対象：現地政府・企業、日本企業、国際金融機関等
開催規模：約110人

概要

- 国土交通省「日ウクライナ・国土交通インフラ復興に関する官民協議会」ミッションの機会を捉え、日本企業のビジネスピッチ及びマッチングを補完・強化するためレセプションを実施。
- 商工会等と連携し企業間協働を強化するとともに、政府・国際金融機を招待し、関係者間の関係構築を推進。

効果

- レセプションにおいて各日本企業が事業内容や参入機会を発信し、対外的な認知度向上及びその後のネットワーキング強化に寄与。また、デニシウク地方・国土開発省次官より、日本企業との連携強化に対する積極的な意向が示された。
- 参加した日本及びウクライナ企業の約9割が満足と回答し、今後の協業に向けた前向きな評価を得た。

特記事項

- 戦時下における開催であるため、空襲警報時も継続可能な地下会場を確保し、安全面に最大限配慮して実施。



A I 分野における日英連携促進イベント（英国）

在英国大使館

日時

実施日時：2026年3月13日（金）
実施場所：One Great George Street（ロンドン）
訴求対象：英国政府関係者、研究機関、スタートアップ等
開催規模：約70名

概要

- 在英国日本国大使館はJETROロンドンと連携し、AI分野における日英協力強化及びスタートアップ連携促進を目的としたイベントを開催。
- 日英のAI政策、研究動向、スタートアップ事例を共有し、関係者間の議論及びネットワーキングを実施。

効果

- 日英双方のAI政策の方向性の一致を再確認し、今後の政府間連携及び国際ルール形成に寄与。
- 英国スタートアップ・投資家に対し、日本市場及び日本企業との協業可能性を提示し、対日投資・進出意欲を喚起。
- 日英企業・研究機関・投資家間のネットワークを構築し、AI・ディープテック分野におけるビジネス連携の端緒を形成。

特記事項

- 本イベントを通じ、日本の強み（製造業、半導体、ロボティクス等の産業基盤）と英国の強み（世界有数のAI研究力及びスタートアップ・エコシステム）との補完関係が明確に認識され、AI分野における日英協力機運が一層高まった。



アフリカにおける日英連携促進イベント（英国）

在英国大使館

日時

実施日時：2026年3月18日（火）

実施場所：150 High Holborn（ロンドン）

訴求対象：日系企業関係者、英国企業関係者、アフリカ企業・関係機関関係者等

開催規模：約120人

概要

- 在英国日本大使館はLabour African Networkと連携し、AI分野に焦点を当てたアフリカでのビジネスを検討する日本企業向けのイベントを開催。
- アフリカでのスタートアップの成功事例の紹介、アフリカのスタートアップに資金を呼び込むための取組や課題の議論が行われ、日本企業・英国企業・アフリカ企業・機関のネットワークを実施。

効果

- アフリカでのビジネスに関する最新情報を日本企業に提供。
- ①英国の金融等の専門知識、②日本の技術力、③アフリカの大きな市場・新たな取り組みが行いやすい環境等のポテンシャルが合わさることによる相乗効果から、日英協力によるアフリカでの連携の可能性に対する認識が高まった。
- 日本企業とアフリカビジネス関係者間のネットワークを構築。

特記事項

- TICAD9で表明した①アフリカへの投資促進、②民間資金動員の促進の取組の一環。



日英金融関係者レセプション（英国）

在英国大使館

日時

実施日時：2026年3月25日（水）
実施場所：大使館
訴求対象：現地政府関係者、現地金融機関等
開催規模：約170人

概要

- 国際金融都市であるロンドンにおいて、現地金融当局を含む、日英金融サービス関係者を招いたレセプションを実施。
- 併せて、レセプションで日本酒及び日本食を提供しつつ、プロモーションを実施した。

効果

- 日英間の官民様々なレベルにおける交流を深めることで、金融サービスにおける日英間のビジネス環境や規制環境等の相互理解の向上に繋がる機会となった。
- 対日投資に関心を有する現地機関投資家も多数参加し、日系金融機関との接点を設けることができた。

特記事項

- 新規に参加した機関投資家から、「通常の投資家向けセミナーで会う人脈とは異なる金融関係の人脈を広げることができて非常に良かった」との声が寄せられた。



当地日系製薬会社との共催ビジネスセミナー（オーストリア）

在オーストリア大使館

日時

実施日時：2026年3月4日（水）
実施場所：大使館公邸
訴求対象：現地政府関係者、現地医療機関関係者等
開催規模：約40人

概要

- 現地政府及び医療・製薬分野の関係者を招き「日・オーストリアのライフサイエンス戦略ー挑戦と解決」と題した講演及びパネルディスカッションを実施。両国のライフサイエンス分野や市場進出における課題、今後の協力可能性等について理解を深める機会とした。
- パネルディスカッションに続けて、現地政府・医療関係者と日系企業のネットワーキングの機会を設けた。

効果

- アンケートでは共催者を含む参加製薬会社が5段階中5という高い満足度を示し、次回も参加したいと回答。事後には口頭やメールでも参加者から肯定的な感想が聞かれた。また、製薬業界に限定しない業種・業界を超えた日奥間のネットワーキングは知見が広がり有益との意見も聞かれた。

特記事項

- 本セミナーは元々コロナ禍により中断していた当地の日系製薬企業連合「J-Pharm」と当館の共催により定期的に行われてきた講演会であり、2019年以来の開催となった。



日本企業のためのEU規制対応セミナー（オランダ）

在オランダ大使館

日時	実施日時：2026年3月4日（水） 実施場所：ホテルオークラアムステルダム 訴求対象：在蘭日系企業等 開催規模：約130人
概要	● EU規制の全体像を俯瞰し、政策背景や成立プロセス、今後の規制動向について解説。環境規制を含む欧州規制に対し、企業に求められるガバナンス対応の考え方を整理。 ● さらに、事前アンケートを踏まえ、日系企業の視点からEU規制対応の留意点を考察するとともに、規制を事業機会として積極的に活用する企業の具体的事例を紹介。
効果	● セミナーに参加した企業の9割以上が内容に満足するとともに、欧州市場の理解の深化に貢献したと回答しており、加えて、半数程度がさらなる事業展開の検討に役立つと回答した。 ● ネットワーキングにおいては、登壇者および参加者間で、各社の取組状況や課題について活発な意見交換が行われた。
特記事項	● 特になし



日本食文化を通じた貿易振興イベント（カザフスタン）

在カザフスタン日本大使館

日時

実施日時：2026年3月12日（木）
実施場所：アルマティ（セミナー会場、カザフレストラン）
訴求対象：現地政府関係者、日本・カザフ両国企業等
開催規模：約160人

概要

- 第一部のセミナー会場では、各社の日本食製品や調理機材を流通事業やレストラン経営に関わるカザフ企業の関係者にPRしました。
- 第二部では、実演会や商談会を兼ねたレセプションを開催し約160名が出席しました。会場では、日本食材をオープンキッチンで調理して提供しゲストに味わっていただくとともに、日本製の調理器具の使い方を実演したほか、現在カザフでも人気が高まっている抹茶の点て方など日本文化の紹介も行いました。
- レセプションの各所において日本企業とカザフスタン企業による商談やネットワーキングがさかんに行われ、両国企業の新たな接点が形成されました。

効果

- セミナーでは、現地企業からも積極的に質問がなされ、具体的な協業の可能性に言及する企業もあった。
- 商談の結果、日本企業からの日本食を自社のレストランで取扱うことに合意したカザフスタン企業がでるなど、3～4件の案件が成約を目指し検討が進んでいる。
- なお、日本企業の多くはJETROのビジネスミッションで訪カザフスタンしており、大使館、JETRO、民間企業がそれぞれの強みを活かしたことで、成果につながった。



日・北マケドニア・ビジネスセミナー（LinkUp Business: Japan-North Macedonia）の開催 （北マケドニア）

在北マケドニア大使館

日時

実施日時：2026年3月11日（水）14時～17時（セミナー）、18時～20時（レセプション）
実施場所：Hotel Holiday INN（セミナー＋ネットワーキング）、本使公邸（VIプレセプション）
訴求対象：政府関係者、商工会関係者、企業関係者等
開催規模：169人（セミナー）、37人（VIプレセプション）

概要

●セルビア等、近隣国に駐在する日本大手企業関係者（9社）を招き、外務・貿易大臣他政府幹部、商工会議所、エネルギー、医薬品、自動車、建設、金融分野等の現地企業に対し、日本企業の技術力等をPRするセミナーを実施。①日本企業の紹介、②日本企業と連携している現地企業による成功例の紹介、③ネットワーキングを行った。続いて、大使公邸において、日本企業関係者並びにエネルギー・鉱業大臣他政府幹部や実業界のキーパーソンを公邸に招き、ネットワーキングを行った。

・協力：北マケドニア外務・貿易省、JETROウィーン事務所

・参加企業（プレゼン順）：三菱商事（セルビア）、武田薬品（セルビア）、伊藤忠商事（セルビア）、日立エナジー（セルビア）、丸紅（ハンガリー）、ニデックエレクトリックモータ（セルビア）、三菱UFJ銀行（オーストリア）、竹中ヨーロッパ（ヨーロッパ本社・セルビア）、三菱パワー（セルビア）

効果

●日本企業進出が皆無の当地において、日本企業紹介の機会となるのみならず、ネットワーキング部分においては、現地企業からも積極的に質問がなされ、具体的な協業の可能性に言及する企業もあった。近隣諸国から参加した日本企業側にとっても、現地企業との初の接点となり、貴重な情報収集とネットワーキングの機会との高い評価を得た。

●セミナー及びVIプレセプション後に実施したアンケートにおいても、極めて有益だったとの意見が大半を占めた。

特記事項

●ムツンスキ外務・貿易大臣が挨拶を行い、本セミナーを契機に、今後両国の貿易・投資面での交流が活性化されることに期待を表明した。ホジノフスカ・エネルギー・鉱業大臣はセミナー及びVIプレセプションにも参加。北マケドニア側の日本に対する期待と関心の高さを示した。国営通信社が全国的に報道。



ビジネスイベント（ギリシャ）

在ギリシャ大使館

日時

実施日時：2026年3月5日（木）
実施場所：大使館多目的ホール
訴求対象：現地政府関係者、日本企業関係者、記者 等
開催規模：約80人

概要

- 現地政府、経済団体、現地企業及びメディア関係者に対して、9月に開催される国際見本市への参加企業を公表し、見本市に向けた気運の醸成を図るため、ビジネスイベントを当館主催で実施。
- 伊藤大使のスピーチの後、メディア向けのステートメント及びパネルディスカッションを実施。パネルでは根本次席参事官、キルク・Enterprise Greece 渉外官、及びリドル・トヨタ・ギリシャ社社長が、官民連携事業の重要性や、民間が行政サービスをどのように活用し、継続して投資・貿易活動が行えるかを議論。

効果

- ネットワーキングランチでは、多くの日本企業関係者が横の繋がりを広め、登壇者や参加した政府関係者に質問を投げかける。
- 事後アンケートの全体評価は5点満点中4.69と高い満足度が示された。
- イベント開催中も個別の企業から産業に特化した同様のイベント共催を打診された。

特記事項

- 2026年9月のテッサロニキ国際見本市に、日本が「名誉招待国」として参加するところ、同イベントは経済・政策の両面でギリシャとの関係を深める重要な機会であり、現地でも高く注目されている。本イベントを契機に更なる日ギリ関係の強化を見込む。



日本産業プロモーションビデオ（ギリシャ）

在ギリシャ大使館

日時

実施日時：2026年3月5日以降
 訴求対象：現地政府関係者、日本企業関係者、現地企業、記者 当館SNSフォロワー（Facebook約7,000名、インスタグラム約2万名）等

概要

- 9月に開催される国際見本市への参加企業を公表し、見本市に向けた気運の醸成を図るためのビジネスイベントを当館主催で実施した機会等を利用し、広告代理店に業務委託し日本の産業プロモーションビデオを制作。
- 当館のインスタグラム及びフェイスブックアカウントにて公開。
- 公表した第一弾は、国際見本市に向け両国の関係者が協力している様子を効果的に示すとともに、見本市の展示のメインテーマである「匠」に焦点をあて、日本の産業全体に対する信頼性の一層の強化を目指した。

効果

- インスタグラム・フェイスブックでの視聴回数計9,212回（インスタ7,688、フェイスブック1,524）、インスタいいね464件、コメント5件、保存17件。この動画からプロフィールに移動し新規フォローされた件数13件。
- ビデオに参加した企業は、撮影時点のイベントにおいて、イベントに関し全体評価5点満点中4.69と高い満足度を表明。

特記事項

- 2026年9月のテッサロニキ国際見本市に、日本が「名誉招待国」として参加する。同イベントは経済・政策の両面でギリシャとの関係を深める重要な機会であり、現地でも高く注目されている。本展示のメインテーマである「匠」と日本の産業について引き続き当地でプロモーションを行い、これを契機に更なる日ギリ関係の強化を見込む。



日本ジョージアビジネスフォーラム2026（ジョージア）

在ジョージア大使館

日時

実施日時：2026年3月6日（金）
実施場所：ラディソンブルーホテル
訴求対象：日本企業、現地企業、政府関係者等
開催規模：104人

概要

- 3月6日に日本企業の当地への進出や投資を促進するためのビジネスフォーラムを開催した。当日は、当地駐在及び周辺諸国に駐在する日系企業、現地企業、当地政府、現地企業関係者等計104名が出席。

効果

- 政府関係者だけではなく、当地で事業を展開する企業による発表を設けたことで、制度面だけではなく、現場のビジネスの状況を聞くことができたという好評であった。
- 本フォーラムの機会に当館と共催者のジョージア日本ビジネス協会との間でMoCを締結したことで、今後の協力関係のメカニズムを構築することができた。

特記事項

- 当地Imedi TV（TV局）、Rustavi 2（TV局）Business Insider紙、Business Formula紙、Business Partner紙、外務省、経済・持続的発展省、環境保護・農業省によりビジネスフォーラムが開催された旨が報道・発表された。



リヒテンシュタインにおける日本企業PR支援（リヒテンシュタイン）

在スイス大使館

日時

実施日時：2026年3月27日（金）
 実施場所：リヒテンシュタイン公国シャーン市内のイベント会場
 訴求対象：現地国会議員・政府・企業・学術・文化関係者、
 リヒテンシュタイ在住邦人関係者等
 開催規模：約100人

概要

- 日・リヒテンシュタイン国交樹立30周年記念レセプションの場を活用し、スイス、フランス、ドイツに拠点を持つ農林水産物・食品及び観光関係の日本企業がブースを設け、自社の製品やサービスを紹介。
- 日本政府観光局からは日本観光のパンフレット、日本貿易振興機構からは対日投資に関する資料を提供。

効果

- リヒテンシュタイン公国のザビーネ・モナウニ副首相兼外務・環境・文化大臣などの要人も参加。
- リヒテンシュタイン唯一の日刊紙である「Vaterland」紙の電子版でも、日本企業のPRの様子が写真とともに紹介された。
- 参加企業からは、普段なかなか会う機会のないリヒテンシュタイン人やリヒテンシュタイン在住の日本人に自社のサービスを知ってもらうことができ、今後のビジネスにとって貴重な機会となったとの声があった。

特記事項

- 2026年6月に国交樹立30年を迎えるところ、本イベントを契機に更なる日・リヒテンシュタイン関係の強化を見込む。



日本茶の魅力発信・日本企業の販路拡大支援（スイス）

在スイス大使館

日時

実施日時：2026年3月30日（月）

実施場所：スイス・ローザンヌ市内のホテル学校
（EHL Hospitality Business School）

訴求対象：スイスフランス語圏を中心とした飲食店・小売関係者

開催規模：約100人



概要

- 日本・スイスのみならず、フランス、ドイツ、英国など近隣諸国において日本茶の販売に携わっている日本企業がブースを設置。大使館、JETROを含め、計12のブースから日本茶の多様な魅力を発信。
- 日本食を提供するネットワークアペロも設けたことで、スイスの飲食店・小売関係者と日本企業の接点を形成。



効果

- 日本企業による日本茶試飲の提供を通じ、世界的にブームとなっている抹茶のみならず、多様な日本茶を紹介。スイスの飲食店・小売関係者は、日本茶の魅力について理解を深めた。
- 参加日系企業からは、
 - ・ビジネスコンタクトが10件以上獲得できた。
 - ・近隣のフランスとは通貨や物価も異なるため、スイスへの進出に慎重な面があったが、今回のイベントで多くの方々に試飲いただき、直接お話を伺う中で、今後のスイスへの事業展開に向けた前向きな方向性を見出すことができた、との声があった。



日本企業の販路拡大・ビジネス連携支援（スウェーデン）

在スウェーデン大使館

日時

実施日時：2026年2月4日（水）
実施場所：大使公邸
訴求対象：現地政府関係者、現地防衛産業企業等
開催規模：約150人

概要

- 現地政府及び防衛産業・ハイテク分野の現地企業に対して、現地進出や企業間連携等を検討する日本企業の技術力をPRする一連の行事を、スウェーデン政府系貿易促進機関（ビジネス・スウェーデン）等と共同で実施。
- 150名規模のレセプションの機会を設けることで、現地政府関係者・企業と日系企業の接点を形成した。

効果

- レセプションでは、現地企業が自社の広報資料を配布し、日本企業との連携を積極的に模索する様子が見られた。
- レセプションには、スウェーデン政府高官や防衛産業・ハイテク分野の企業幹部に加え、ストックホルム日本商工会の会員企業も参加し、現地のビジネス事情の共有などが行われた。

特記事項

- この機会に合わせ、経済産業省とスウェーデン気候産業省との間で共同声明を発表、また、JETROとビジネス・スウェーデンが協力覚書を締結した。



日本企業の戦略的技術のPRを通じた現地研究所・機関との協業拡大支援（バルセロナ（スペイン））

在バルセロナ総領事館

日時

実施日時：2026年3月10日（火）
実施場所：Casa de la Seda（旧絹織物業者組合）
訴求対象：州政府、最先端産業関連官民研究所、現地企業、学術関係者、現地商工会議所等
開催規模：85人

概要

- 「日本：イノベーションにおけるカタルーニャの戦略的パートナー」のタイトルの下、Casa Asia（西外務省・州政府・バルセロナ市のコンソーシアム）、州政府及び当館が共催。
- スーパーコンピューティング/量子/AI、電子・光半導体、バイオテック・ヘルス、宇宙分野に関し、進出日本企業及び協業する当地の官民の研究所・機関からのパネリストが、現在の日本企業の高い技術水準と第三国も含めた市場の広がりを通じ、日本の産業技術の底力を感じてもらふセミナーを開催。州政府大学研究庁長官が講演を行い、州政府管轄機関等がモデレーターを務めた。
- その後、関係者の連携を促進するレセプションを実施。

効果

- 高度に技術的なテーマを分かりやすく解説できる話者が揃い、日本企業の最先端の技術及び当地の研究所等との協業の現状に対する理解を深めることができた。聴衆は専門外の分野にも熱心に耳を傾けた。今回の出席者には、2010年～2020年の日本の製造業が当地撤退の苦い記憶を振り返る者は、もはやいないと思われる。
- 従来知り得なかった有意義な知識が得られたので、今後も最低年1回は日本企業の技術に関するセミナーを開催してもらいたいとの希望が多く聞かれた。
- カタルーニャ州にとって、今後、他のアジア諸国との関係強化も重要にはなるが、やはり日本企業の技術力の高さ、分野の広さ、層の厚さは、他国とは比べ物にならないとの声が多数聞かれた。
- 大学間連携及び産学連携に関し、更なる可能性を追求する余地があるとの気づきがあったとの感想も複数あった。

特記事項

- 「日本・カタルーニャ交流年」の枠組みでおこなわれた「日本・カタルーニャ経済セミナー」（昨年5月）及び本件セミナーに続くフォローアップとして、定期的なセミナー及びネットワークの機会を継続して実施することが有意義と思われた。



スロベニア投資実務セミナー（スロベニア）

在スロベニア大使館

日時

実施日時：2026年3月30日（月）
 実施場所：オンライン
 訴求対象：スロベニア及び中東欧諸国進出日本企業等
 開催規模：約30人

概要

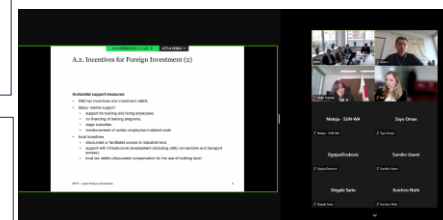
- スロベニア及び周辺諸国で活動する日本企業や、将来的なスロベニアへの進出を検討している企業に対して、法律事務所による投資環境及び手続に関するセミナーを実施。
- セミナーに併せて、同法律事務所作成の投資環境に関して網羅的に説明している報告書を日本企業に配布した。

効果

- セミナーでは法律事務所から、スロベニアにおける市場参入支援施策や、法人設立、M & A、税務、知財、労働等に関する規則に関して、法的な観点から包摂的な説明があり、進出を検討する企業に必要な情報を提供できた。
- 日本ではあまり知られていないスロベニアの投資環境について、現地の法律家による周辺諸国との比較等を通じた説明により、参加した企業の実務的な戦略策定に貢献した。

特記事項

- 法律事務所が作成した報告書は、スロベニアの投資環境を把握するために十分な情報が記載されており、企業の業務の参考となる資料を配付することができた。



対日投資促進セミナー（チェコ）

在チェコ大使館

日時

実施日時：2026年3月31日（火）

実施場所：チェコ産業貿易省ホール

訴求対象：現地企業

開催規模：約40人（主催者側含む）

概要

- 幅広い分野の現地企業に対し、魅力的な市場としての日本への投資を促すセミナーを、JETROを含む関係機関との協力の下実施。
- 専門家及び日本への投資経験を有するチェコ企業からのプレゼンに加え、セミナー後に日系企業を含むレセプションを設けることで、対日投資への具体的な関心・接点を創出。

効果

- 日・チェコ側双方から、チェコ企業が日本市場に参入するための支援枠組みや留意点につき網羅的・相互補完的な説明があり、参加者から極めて有益であったとの反応が得られた。
- レセプションでは、参加した日・チェコ企業間で今後の協力につながり得る接点を複数確立。提供した公邸料理人の和食も好評で、食・住環境の面でも日本が魅力的な投資先であることをアピールできた。

特記事項

- 日本との地理的な距離もあり絶対数は多くないものの、日本への投資に具体的関心を有する企業は一定数存在。今イベントの成功を機に、関心を維持・向上させるべく、JETROと協力し今後も機を見て同旨の取組みの実施を検討。



日本海事企業の販路・協業拡大支援（デンマーク）

在デンマーク大使館

日時

実施日時：2026年3月5日（木）

実施場所：アジアハウス

訴求対象：現地政府関係者、現地海運会社、現地船用機器メーカー等

開催規模：約100人

概要

- 世界有数の海事国家である日・デンマークの海事企業の協業を促進し、また、当地海運事業者に高性能・高品質な日本建造船をPRするイベントを開催。
- 海運の脱炭素化への関心が高い当地海運会社に向け、日本の造船所から日本建造船の省エネ・新燃料技術について講演を実施。
- 革新的な現地スタートアップのピッチングセッションを開催し、日本企業との協業を促進。
- その後は、100名規模のネットワーキングの場を設けた。

効果

- 当地において初めて海事分野の日・デンマークイベントを開催した。デンマーク側から会場の収容能力を超える申し込みがあり、また日本側は当地以外からも在欧州日系企業が参加し、広範なネットワーキングの場となった。
- イベント後、日系企業と当地スタートアップ企業2社との間で面談が実施された。
- アンケートで満足度について4.6/5の結果となり、有益な場を提供出来た。

特記事項

- 昨年11月に造船分野が「危機管理投資」、「成長投資」の戦略分野に選定されたところ、本イベントを契機に更なる日本建造船の売り込みを見込む。
- 2027年に外交関係樹立160年を迎えるところ、本イベントを契機に更なる日・デンマーク関係の強化を見込む。



日独産業強靱化協力に関する経済セミナー（ドイツ）

在ドイツ大使館

日時

実施日時：2026年3月9日（月）
 実施場所：ドイツ デュッセルドルフ市内ホテル
 訴求対象：現地日独企業、現地政府関係者、産業団体等
 開催規模：約70人

概要

- ドイツの安全保障・経済政策の動向や、ウクライナ、インド太平洋情勢の中で両国が直面する地政学的リスクや経済安全保障などの課題についてパネルディスカッション形式で議論。
- 議論の合間と事後にネットワーキングの機会を設け、現地政府及びドイツ企業関係者と日本企業のやりとりを促進。

効果

- ドイツにおける政策・取組の実態や課題に関する貴重な情報を在欧州の日本企業に提供。同時に個別の企業間での商談も含め、様々な意見交換が行われる機会となった。
- 日本企業が多数集積するNRW州政府要人（リンスキ州首相府長官兼国際担当大臣）も登壇。
- 複数社から潜在的なビジネス協力につながったとの評価あり。

特記事項

- ドイツは2029年までにGDPの3.5%を国防費にとの目標。信頼できる同志国としての日本の政策発信にも貢献。
- 狭義の防衛協力だけでなく、ウクライナ支援やインフラ投資、供給網の多様化等、強靱化への幅広い協力の意義を確認。



日本ビジネスマナーセミナー（ドイツ・デュッセルドルフ）

在デュッセルドルフ総領事館

日時	実施日時：2026年3月4日（水） 実施場所：デュッセルドルフ市内ホテル 訴求対象：現地政財界、ビジネス関係者 開催規模：約50人
概要	● 本年5月に訪日予定の現地州議会対日友好議連議員と日系企業等の交流・人脈形成を目的として、日独産業協会（DJW）と共催で、日本ビジネスマナーや現地日系企業の活動状況を紹介するとともに、現地日系企業と独関係者とのネットワーキングの機会を設けたセミナーを開催した。
効果	● セミナーには、対日友好議連議員関係者6名が参加した。 ● セミナーでは、独関係者から積極的に質問がなされ、日本のビジネスマナーや現地日系企業の活動状況への関心の高さが示された。 ● ネットワーキングでは、日本食や日本酒の魅力PRに加え、現地日系企業による日本製アルコール飲料のPR活動ができた。 ● 対日友好議連会長は、セミナー開催への感謝とともに、訪日で新たな人的ネットワークの構築、そして多くの学びがもたらされることを期待している旨述べた。
特記事項	● 2026年に、現地日本商工会議所の設立60年周及びDJWの設立40年周を迎えるところ、本イベントを契機に更なる日独関係の強化を見込む。



北ドイツ日系企業の魅力発信・ネットワーキングイベント（ドイツ）

在ハンブルク総領事館

日時

実施日時：2026年3月18日（水）
 実施場所：ハンブルク大学
 訴求対象：日系企業への就職に関心を有する当地学生等
 開催規模：約120人

概要

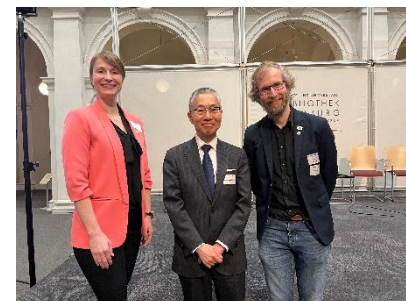
- 日独産業協会（DJW）及びJapamburgとの共催で、北ドイツに進出する日系企業の魅力を発信するイベントを実施。
- 日本企業文化をテーマとした基調講演の後、登壇企業各社が事業及び求人情報についてプレゼンテーションを発表。
- 質疑応答及びネットワーキングの機会を設けることで、参加者・企業間の接点を形成。

効果

- 参加者から積極的に質問がなされる等、イベントを通じて日系企業で働くことへの参加者の強い関心が示された。
- ネットワーキングの際には、絶えず企業ブースに参加者が集まり、活発な意見交換が行われた。また、JETROベルリンにより、イベントについて事後広報が実施された。
- 全参加企業から、同様イベントに参加したい等の評価あり。

特記事項

- 登壇企業：JACリクルートメント・ジャーマニー（基調講演）、CASIO、JX金属、MOL、住友電工、シスメックス
- 事業委託先：Japamburg, 日独産業協会



ドイツ企業に対する日本および横浜市への企業誘致（ドイツ）

在フランクフルト総領事館

日時

実施日時：2026年3月23日（月）
実施場所：TechQuartier
訴求対象：現地企業、政府関係者等
開催規模：約30人

概要

- 現地企業を対象とした日本、特に横浜市への企業誘致セミナー「Germany meets Yokohama」を、JETROおよび横浜市との共催形式で実施。まず、JETROと横浜市から投資環境や外国企業へのサポート内容について説明した後、すでに横浜市へ進出している又は横浜市と関わりが深い、ドイツ企業2社（BOSCH JAPAN、COMPREDICT）が横浜市の魅力について説明した。
- 最後に30名規模のネットワーキングセッションを設けることで、個別の参加企業の関心に応じて説明を行った。

効果

- セミナーやネットワーキングセッションでは現地企業から積極的に質問がなされ、投資先としての日本や横浜市の魅力について伝えることができた。すでに日本企業との取引を行っている等、日本への投資に関心が高い企業も参加していた。
- セミナー参加者の9割以上から、セミナーに満足して、次回以降もぜひ参加したいという回答が得られた。

特記事項

- フランクフルトは横浜市とパートナー都市であり、今年は15周年の節目であるため、JETROや横浜市と連携して、引き続き日本への投資を推進するための取組を行う。



日系企業支援セミナー（ドイツ）

在ミュンヘン総領事館

日時

実施日時：2026年3月23日（月）

実施場所：PwCミュンヘン事務所

訴求対象：現地日系企業等

開催規模：約50人

概要

- 現地日系企業等に対して、①ドイツにおける駐在員向け滞在許可制度の概要と②技能労働者向け滞在許可のファストトラック審査サービス等について解説するセミナーを実施。
- その後は50名規模のレセプションの機会を設けることで、講師である専門家及び滞在許可所管当局関係者と現地日系企業との接点を形成した。

効果

- セミナーでは積極的に質問がなされ、ドイツの滞在許可制度に関する現地日系企業の理解が深められた。
- 自治体ごとに異なる具体的な審査運用に関して、1社の経験のみから得られない有益な情報交換が、現地日系企業間でも活発に行われた。

特記事項

- 南ドイツでは、人口が多い都市を中心に日系企業駐在員の滞在許可申請の処理に要する時間が長期化しているところ、本イベントを契機に現地日系企業が制度への理解を深め、結果として現地事業の円滑な遂行に資することを見込む。



アシガバット日本企業ビジネスイベント（トルクメニスタン）

在トルクメニスタン日本国大使館

日時

実施日時：2026年2月17日（火）
実施場所：Ish Nokadyコワーキングセンター
訴求対象：現地日本企業関係者、現地企業関係者等
開催規模：約120人

概要

伊藤忠商事、三菱商事、川崎重工業、TCA（トヨタセントラルアジア）の日本人が登壇する第1部と、伊藤忠商事、川崎重工業・住友商事、BYY及びGU（トヨタ車ディーラー）、Belli（大阪関西万博トルクメニスタンパビリオンの建設企業）のトルクメン人が登壇する2部よりなるパネルディスカッションを実施し、日本人と現地人のそれぞれの視点から日本企業とのビジネスの魅力をアピールした。その後は100名規模のレセプションを行い、現地企業関係者と日系企業のネットワーキングを続けた。

効果

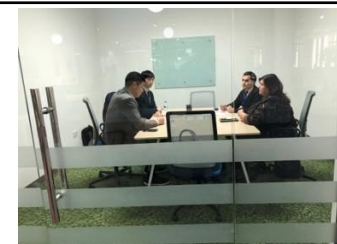
- パネルディスカッションを通じた本イベントでは、会場のトルクメン人から日本人登壇者に対して活発な質問が寄せられ、日本人の冗談で会場が沸くなど、大変な盛り上がりを見せた。
- パネルディスカッション後は現地企業関係者が日本企業関係者を取り囲んで質問を続けるなど、日本企業とのビジネス開始への関心の高さが窺えた。
- さらに、日本企業各社は特設会議室で現地企業関係者とのBtoB面談を実施し、日本企業側からも「様々な現地企業関係者と知り合うことができ極めて有意義であった」とのコメントが当館に届いた。



日本人が登壇する第1部では各社の事業をアピール。



用意した椅子がトルクメン人によってほぼ埋まった。



特設会議室で現地企業関係者とBtoB面談をする日本企業関係者

日・トルクメニスタン産官学リサイクル円卓会議（トルクメニスタン）

在トルクメニスタン日本国大使館

日時

実施日時：2026年3月30日（月）
実施場所：アルチャビル・ホテル
訴求対象：現地政府、日本企業、現地企業の各関係者
開催規模：41名

概要

【背景】 2025年12月19日、「中央アジア＋日本」対話・首脳会合のため訪日中のベルディムハメドフ大統領は、日本企業に対してトルクメニスタンのリサイクル4分野（家庭・産業廃棄物、水再生、プラスチック・ペットボトル再生、家電製品などの処理）への進出を呼びかけた。これを受けて当館は経産省「制度・事業環境整備事業」に申請を行う等、日本企業のプラント受注に有利となる環境づくりを目指している。

【円卓会議の内容】 冒頭で佐々木大使が挨拶。廃棄物の分別・回収（プラント受注の前提）がなされていない現状に鑑みて、有菌熊本県立大学名誉教授、石井経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長、青木同資源循環経済課補佐の講演を通じて分別・回収の必要性をトルクメニスタン政府関係者等に周知し、日本の事例を紹介した。トルクメニスタン側の省庁・企業関係者も発言を行った。

- トルクメニスタンでリサイクル分野を担当する省庁関係者が一堂に会し、トルクメニスタンのリサイクル市場への進出に関心を有する日本企業関係者と共に円卓を囲んで意見交換を行い共通認識を探るなど、リサイクル分野における日・トルクメニスタン協力のキックオフ・イベントとすることができた。
- トルクメニスタン側は「リサイクル事業化は公的補助金支出によってのみ可能」との認識であったが、円卓会議に出席した石井室長より製造者負担の制度を紹介すると驚きをもって受け止められた。

効果



円卓会場の全景



佐々木大使によるテレビインタビュー



円卓会議後の記念撮影

テーマ（日本におけるブルークレジット創出紹介セミナー）（ノルウェー）

在ノルウェー大使館

日時

実施日時：2026年3月12日（木）

実施場所：National theater conference center

訴求対象：現地政府関係者、海洋・気候変動関連企業等

開催規模：約90人

概要

- ノルウェー政府、日・ノルウェー双方の民間企業、研究者に対して、ブルー・エコノミー及びブルー・カーボン・クレジット生成に向けた両国の取組をテーマに、対面形式でセミナーを実施。
- ブルークレジットの紹介や産官学による海洋環境の改善の取組を紹介するとともに、両国企業や研究機関の技術及び取組事例が共有された。
- セミナー後、セミナー参加者全員を対象とする立食形式の意見交換の機会を設けた。

効果

- セミナーでは、パネルディスカッションや会場からの質疑により、民間企業、自治体、NPO、漁業者、研究者等の連携に係る知見共有や日・ノルウェー間の今後の協力に向けた可能性について議論が行われた。
- セミナー後の立食形式では、具体的協力の可能性を含め、日・ノルウェー関係者で幅広い意見交換が行われた。
- ノルウェー企業より、我が国事業者との商談窓口照会や第三国におけるJCM創出に関する面談依頼が寄せられた。
- 多くのセミナー参加者から、セミナー及び意見交換の機会が日本企業との協業に対する関心を高めたと評価した。



ハンガリー農業省共催：日本の農業・食品先端技術セミナー及びビジネスマッチング（ハンガリー）

在ハンガリー大使館

日時	実施日時：2026年3月25日（水） 実施場所：農業省ホール 訴求対象：現地政府関係者、農業・食品加工業関係者等 開催規模：約80人
概要	● 現地政府及び農業・食品分野の現地企業に対して、現地進出を検討する同分野の日本企業の技術力をPRするセミナー及びビジネスマッチングを実施。 ● 農業省との共同開催による日本企業支援イベントは、当館では初めて。
効果	● セミナーでは現地企業が熱心に写真を取り、具体的な協業の可能性に言及する企業もあった。 ● ビジネスマッチングでは、当日の対面だけで約20のセッションが実施され、オンラインを含めると32件のマッチングが行われた。 ● 参加した山形大学と現地農業大学との間で、Wディグリーコースの具体的な話が持ち上がった。
特記事項	● 翌26日（木）には、日系企業の希望者を対象に、ハンガリーの農業・食品加工業の現地視察と勉強会を開催した。



日フィンランド間の先端技術・デュアルユース分野における協力促進（フィンランド）

在フィンランド大使館

日時

実施日時：2026年2月2日（月）
実施場所：ホテル・グランドハンザ
訴求対象：現地政府・企業・研究機関関係者
開催規模：約150人

概要

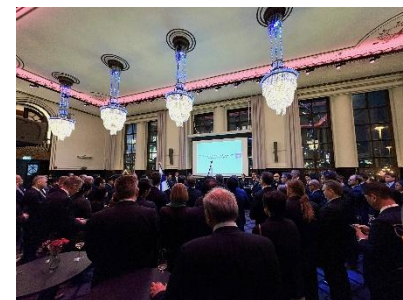
- デュアルユース・ディープテック・防衛産業分野における日フィンランド間の連携強化を目的として、ネットワーキング・レセプションを開催。
- 本レセプションには、日フィン双方の政府・企業・研究機関代表らを招待し、企業CEOや省庁次官級・局長級等のハイレベルな関係者が一堂に会した。

効果

- 企業・研究機関・政府関係者が直接意見交換を行うことで、同分野における協力可能性に関する認識を共有し、今後の具体的連携に向けた人的ネットワークの形成に資した。
- 本レセプションの機会にあわせ、日フィン企業間で連携文書の締結事例がみられ、こうした動きを政府関係者等にも広く周知することにより、同分野における協力の機運を一層醸成する効果もあった。

特記事項

- 2025年6月発出の「日本国とフィンランド共和国との間の将来における協力強化に関する共同声明」に掲げられた科学技術協力・防衛技術協力の具体化に資する機会となった。



日仏ビジネス交流会の開催（フランス）

在フランス大使館

日時

実施日時：2026年3月16日（月）
 実施場所：パリ日本文化会館
 訴求対象：当地日本商工会議所、仏企業・政府関係者
 開催規模：約80人

概要

- 前駐日仏大使、仏日友好議員連盟会長、仏国立東洋言語文化学院教授の3名を講師に招聘し、「戦略的自律性強化に向けた日仏協力」をテーマとした講演会を当館主催で実施（プログラムは別添のとおり）。
- 講演会後にレセプションも実施し、当地日本企業関係者と仏企業・政府関係者等との交流を促進した。

効果

- 本イベント前週の13日、マクロン仏大統領が3月31日から4月2日の日程で訪日予定であることが発表されており、機運醸成に向けて時宜を得た開催となった。
- 3名の講師による講演では、AI、宇宙、重要鉱物等の優先的な協力領域や、防衛・安全保障協力に関する提言等が行われた。日本からは当館江崎次席及びJETROパリ事務所長が冒頭挨拶を行い、現在の産業加速法（IAA）をはじめとする欧州優遇の議論及び中国の輸出管理措置に対する日本側の問題意識を仏の関係者に対して明確に発信するとともに、在仏日本商工会議所会頭の閉会挨拶では当地日本企業を代表し、フランスにおけるビジネス環境の改善を求めた。
- 参加した当地日本企業からは、有益な取り組みであり同様の官民交流イベントを今後も継続してほしい等の好意的なコメントが寄せられた。
- NHKパリ支局が取材のため参加しており、イベントの様様をマクロン大統領訪日時のニュースで紹介予定。



日仏企業に資するビジネスイベント：セミナー及びネットワーキング・レセプション（フランス）

在マルセイユ総領事館

日時

実施日時：2026年1月29日（木）

実施場所：総領事館公邸

訴求対象：日本企業、仏企業、仏経済・投資誘致公社等

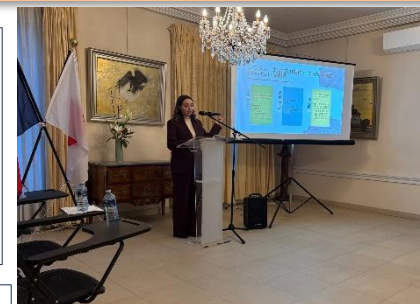
開催規模：35人

概要

- 現地に進出する日本企業及び日本とのビジネスに関心を有する現地仏企業、地方経済関係者に対して、日仏間のビジネスに拡大の余地があることをPRするため、JETROパリ事務所、仏弁護士によるプレゼン形式でセミナーを実施。
- その後はネットワーキングのためのレセプションの機会を設けることで、現地仏企業と日系企業の接点を形成した。

効果

- セミナーでは、JETROから仏企業に対し対日直接投資のニーズや動向、ビジネスや投資の拡大について、仏弁護士から進出済みの日本企業向けにビジネスを展開する上での国際私法、ビジネス取引の裁判管轄等についてプレゼンし、ビジネスに役に立ったとの声が聞かれた。
- レセプションには、日本企業と日本とのビジネスに関心を有する仏企業が参加し、ほとんど全ての参加者が交流を評価、半数以上が今後のビジネスにつながるきっかけとなったと回答。



イノベティブな仏企業向け対日投資促進セミナー（フランス・リヨン）

在リヨン領事事務所

日時

実施日時：2026年3月25日（水）
実施場所：オーヴェルニュ・ローヌ・アルプ州経済開発公社
訴求対象：現地民間企業
開催規模：30人（オンライン参加者を含む）

概要

- 日本への進出に関心のある現地民間企業に対し、日本市場の特徴や日仏ビジネス慣行の違い等に関するプレゼン及び既に日本に進出している仏企業による経験を紹介するパネルディスカッションを実施。
- その後、ネットワーキング・レセプションで、主催者及び参加企業間のネットワーキング機会を提供。

効果

- パネルディスカッションではパネリストが積極的に自社の体験談を語り、参加企業の関心をひきつけ、参加者から多くの質問がだされ、予定時間を越えてセッションが行われた。
- レセプションでは、参加企業全員がパネリストやファシリテーターと熱心に意見交換を行い盛会となった。
- 事後アンケートでは、回答者の多くがセミナーの内容に満足だったとしており、イベント全体の満足度の平均は5点満点中、4.9点だった。

特記事項

- 参加企業として、真に日本市場への投資に関心のある企業に絞ったことで、参加者のセミナーへの熱意が高かった。
- パネリストとして、業種のそれぞれ異なる、大企業と中小企業をとりまぜたことから、様々な関心を持つ参加者の興味をひくことができた。



日本・ポーランド企業ビジネス交流・B2Bマッチングイベント（ポーランド）

在ポーランド日本大使館

日時

実施日時：2026年3月3日（火）
実施場所：大使館多目的ホール
訴求対象：日本とポーランドの新技术分野関連企業等
開催規模：約90人

概要

- 日本企業とポーランド企業との具体的なビジネス創出や将来的なビジネスの機運醸成及び関係構築のため、ポーランドの経済団体と共催形式で、両国企業のB2Bマッチング及びネットワーキングを実施。
- 河野大使及び共催者による挨拶後、JETROやポーランド政府関係者等による両国企業の関係強化に関する取組を紹介。
- 後半ではデジタル、エネルギー、バイオなどの新技术に関して具体的な関心を持つ日本企業とポーランド企業を事前にマッチングし、両国企業は対面形式で面談。並行して参加者同士の活発なネットワーキングを実施。

効果

- マッチングでは両国企業は延べ18件の面談を行い、今後のビジネスの可能性について議論した。
- 当地における両国企業による協力に加えて、ポーランド企業による対日投資を含む日本市場への参入の可能性についても議論された。
- 参加者アンケート回答者の9割以上が、本イベントに満足したと回答し、事前マッチング形式は生産的、との複数コメントがあった。

特記事項

- 本イベントを契機に更なる日ポ関係の協力強化を見込む。



ネットワーク構築レセプション（ボスニア・ヘルツェゴビナ）

在ボスニア・ヘルツェゴビナ大使館

日時

実施日時：2026年2月26日（木）

実施場所：大使公邸

訴求対象：現地日本企業関係者、現地政府関係者等

開催規模：約20人

概要

- 当地に進出する日本企業からビジネス上の問題点、改善要望点について、関連する現地政府関係者等に対して、プレゼンを実施。
- その後は20名規模のレセプションの機会を設けることで、現地政府関係者と日系企業の接点を形成した。

効果

- 現地政府関係者に対し、既に進出している日本企業のビジネス上の問題点、改善要望点を伝達。また、更なる日本企業進出のために、既存の日本企業の成功が鍵である点周知。
- 今後のビジネス環境の改善、更なるビジネス機会の醸成に向けた有益なネットワーキングの機会となった。

特記事項

- 2026年に外交関係樹立30年を迎えているところ、本イベントを契機に更なる日・ボスニア・ヘルツェゴビナ経済関係の強化を見込む。



ビジネスセミナー（日本企業のネットワーキング拡大支援兼対日直接投資推進）（ポルトガル）

在ポルトガル大使館

日時

実施日時：2026年3月12日（木）

実施場所：大使公邸

訴求対象：日本企業、政府関係者、大学、現地スタートアップ

開催規模：約40人

概要

- 日本企業間のネットワーク構築を図るとともに、多くのスタートアップを生み出すポルトガルのスタートアップ・エコシステム（大学及び政府機関）との関係構築を目的として、当地で活動する日本企業9社に加え、JETRO、ポルトガル投資貿易振興庁（AICEP）、ポルトガルの主要5大学及び各大学が推薦するスタートアップ6社が参加し、各機関によるプレゼンテーションの機会を設けた。続いて、立食形式のネットワーキング・レセプションを開催することで、これまで接点の少なかった日本企業同士、日本企業と大学・関連スタートアップ、さらには日・ポルトガル両国の投資・貿易振興機関との間に新たな接点を形成した。

効果

- これまで交流の少なかった日本企業同士、ならびに日本企業とポルトガル主要大学・各大学が推薦するスタートアップとの間で新たなネットワーキングが生まれ、参加者からは有益との評価が寄せられた。
- 日・ポルトガル両国の投資貿易振興機関であるJETRO及びAICEPを企業に直接紹介する機会を提供し、各社が両機関の支援スキームへ円滑にアクセスするきっかけを創出した。
- 継続的な開催や、業種を絞ったテーマ設定での開催を希望する声上がり、参加各社にとって今後の事業展開を検討する契機となった。



日本企業進出支援（モルドバ）

在モルドバ大使館

日時

実施日時：2026年3月13日（金）
実施場所：キシナウ市内（政府庁舎）他
訴求対象：日系企業関係者等
開催規模：約40人

概要

- 主に中東欧に進出済みの日系企業を対象に、モルドバのビジネス・投資環境を紹介するセミナー、日系企業の工場見学、ネットワーキング等をモルドバ投資庁と共催で実施。
- 日系企業関係者に対して、政府関係者やビジネス関係者とのネットワーキング機会及び直接意見交換する機会を提供した。

効果

- セミナーでは日系企業から経済発展・デジタル化省次官をはじめとする政府関係者に対して、積極的に質問がなされ、幅広く意見交換が行われた。また、ネットワーキングには、政府関係者に加え、当地の邦人ビジネス関係者も参加し、進出可能性について議論が実施された。
- 参加者の多くがイベントを高評価し、8割が次回以降も参加したいと回答。

特記事項

- 2025年は万博を契機に二国間のビジネス交流が活発となった。8月には首相の訪日に、当地企業も多数同行。また、日系企業も同年10月の日ルーマニアイノベーションフォーラムに際して当地を訪問しており、さらなるビジネス関係の深化が期待される。



在ポーランド日本企業のリトアニアにおけるビジネス参入支援（リトアニア）

在リトアニア大使館

日時

実施日時：2026年2月25日（水）
実施場所：ヴィリニウス市内ホテル
訴求対象：現地企業・機関、日本企業・機関
開催規模：約20人

概要

- リトアニアに対する日本企業の関心を惹起するため、在ポーランド日系企業へアプローチし、天皇誕生日レセプションへの参加の機会を活用してビジネスイベントを開催。
- ポーランドで事業を展開する日本企業の代表者や日本貿易振興機構（JETRO）の代表者が出席。
- リトアニア経済イノベーション省及びインベスト・リトアニアの専門家がリトアニアの投資機会やAI分野について説明。
- ネットワーキングセッションではリトアニアにおける投資・事業拡大について企業同士が直接議論する機会が設けられた。

効果

- 日本企業はリトアニアのビジネス環境や投資環境、事業拡大の可能性について理解を深めた。
- セミナーに参加した現地企業の9割以上が、日本企業との協業に関心を示した。
- 活発な議論と交流が行われ、将来的な面談や商談の機会が取り付けられた。

特記事項

- 2026年に外交関係樹立35年を迎えるところ、本イベントを契機に更なる日リトアニア関係の強化を見込む。



エネルギー・スマートシティ分野の日本企業の事業拡大支援（ルーマニア）

在ルーマニア大使館

日時

実施日時：①2026年3月3～5日／②3月2日
実施場所：①Romexpo／②国立政治行政学院
訴求対象：①現地エネルギー・スマートシティ関連企業等
②スマートシティ関連行政関係者等
開催規模：①約50人／②約120人

概要

- ① 現地政府関係者及びエネルギー・スマートシティ分野の現地企業に対して、現地での事業拡大を検討する日本企業の技術力をPRするブース出展を実施。
- ② 国立政治行政学院において行政関係者や行政専攻の学生を対象にオンラインで日本のスマートシティ／Society5.0の取組事例等を発信。

効果

- ① ブース出展には日本企業3社及びJETROが参加し、ルーマニアのエネルギー関連企業と計22のビジネスマッチングミーティングが行われた。JETROブースには約50社が来訪し、日ルーマニア・ビジネス交流の拡大につなげることができた。
- ② オンラインセミナーには約120名の参加があり、アンケート回答者の約96%が満足し、約93%の日本のスマートシティに対する理解の向上につなげることができた。

特記事項

- ブース出展には、ルーマニア自治体連盟会長を務める兼ねるクライオバ市長やブカレスト第1区区長など、ルーマニアの地方政府の要人による訪問もあった。



現地企業等を対象とした日本のビジネス環境等のアピール（ルクセンブルク）

在ルクセンブルク大使館

日時

実施日時：2026年3月26日（木）
実施場所：大使公邸
訴求対象：現地政府関係者、現地企業、日系企業等
開催規模：約70人

概要

- 現地政府や、過去に訪日経済ミッションに参加するなど日本市場に関心を持つ現地企業等に対して、日本のビジネス環境等に関するプレゼンテーションを、現地商工会議所及びJETROとの共催形式で実施。
- その後は70名規模のレセプションを設けることで、現地政府関係者、現地企業、日系企業等の接点を形成した。

効果

- プレゼンテーションでは、日本のビジネス環境等に関する最新の情報及びJETROによるきめ細かな支援体制について周知された。
- アンケート回答者の約8割が、日本市場への理解をさらに深めるとともに、進出を図りたいと回答した。

特記事項

- 2027年に外交関係樹立100年を迎えるところ、本イベントを契機に更なる日ルクセンブルク関係の強化を見込む。



「宇宙フロンティリーダーズ；アクセラレーション コネクト」(オーストリア ウィーン)

在ウィーン国際機関日本政府代表部

日時

実施日時：2026年2月2日（月）

実施場所：大使館公邸

訴求対象：国連宇宙部、国連宇宙空間平和利用委員会科学技術小委員会参加の各国代表団等

開催規模：約100人

概要

- 国連宇宙空間平和利用委員会科学技術委員会の機会をとらえ、各国からの代表団等に対し、海外進出を検討する宇宙関連の日本企業の紹介を行うレセプションを実施。
- レセプションでは、企業ブースを設けるとともに、企業からのプレゼンテーションを実施。

効果

- レセプションでは日本企業と各国代表団との積極的な意見交換が行われた。
- 日本企業からは、関係各国におけるニーズ把握や今後のビジネスにつながる提案機会を得ることができた、との評価があった。

特記事項

- 宇宙活動における民間企業の活躍が活発化する中、本イベントを契機にさらなる日本企業の海外進出支援強化を見込む。

